

三陸の海を放射能から守る

岩手の会

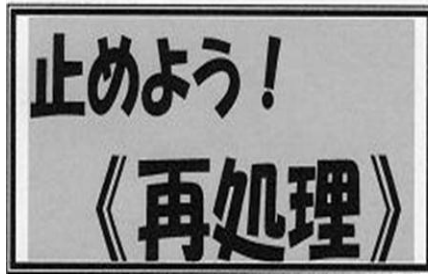
郵便振替 02240-5-102650

ホームページ《再処理 / 岩手の環境》

http://homepage3.nifty.com/gatayann/env.htm

《まった再処理分庫》

http://briefcase.yahoo.co.jp/k_imag



《天恵の海》

2011(平成23)年

10月17日

第104号

編集事務局 S.Oshida

TEL・FAX 019-623-1636

六ラブ東日本サミット 緊急企画 原発のない社会へ! 踏みだそう東北 ～福島、六ヶ所を語る



青森市 講演

広河隆さん

写真家

永田文夫さん

「掌の会」世話人

映画『六ヶ所村ラブソディ』の上映運動から生まれた「六ラブ東日本市民サミット」実行委員会は、10月2日、仙台市弁護士会館大ホールに約180人を集めて、『緊急企画・原発のない社会へ』と題する講演会を開催しました。フォトジャーナリストの広河隆一さんと、岩手から再処理工場の放射能汚染阻止を訴え続けてきた永田文夫さんによる、講演と質問の会が開催されました。この緊急集会をパネに、第3回サミットが、来年2月12日に仙台で開催されます。

福島原発事故で

これから起る本当のこと

広河隆一さん

現場で見たこと
三月二日午前、私はカメラと放射線測定器をもって東京から現地向かいました。

一三日朝、郡山から現地向ったのですが、途中検問もなく、原発正門まで到達しました。六人のフリージャーナリストが合流して取材しましたが、各自が持っていた放射線測定器は、私の最大毎時一〇〇マイクロシーベルト計はもちろん、豊田直巳氏の最大毎時一〇〇マイクロシーベルト計まで、みんな振り切れませんでした。ものすごく高い数値の放射能が漂っているのに、住民に

は知らされず、普段着のまま、戻ってくる人達も多くいました。私達は人々に行き会った際に測定値を示し、避難を促しました。
「直ちに影響がない」、
「自己矛盾」

このときの政府の発表は「直ちに影響がない程度」と繰り返し、マスコミ報道もそれを追認しました。そのため、政府も自治体も、政策として防護や避難措置を打ち出すことが出来ず、住民の自主的避難も簡単には出来ない状況となりました。結局、子どもや妊婦も含めて住民の多くが多量の被ばくをしてしまいました。
チェルノブイリでは少なくとも事故の翌日正午に避難のアナウンスがなされ一二〇〇台のバスが結集し、二時には避難が開始されました。それでも既にかなり濃厚な放射線の空気が漂っていて後で悔やむ事になりました。キエフ市では、中央政

府の医学委員会が「安全である、避難には及ばない」という判断を伝えてきました。市の閣僚評議会が一万七〇〇〇人の児童生徒の避難を決定しました。学校を早めの夏休みに切り替え、数十本の臨時列車で子供達はクラスごと保養地へ出発しました。子供達は九月まで安全な環境で過ごしました。

三春町はヨウ素剤配布『DAYS JAPAN』は、福島などの自治体に「原発事故のときの施策」をアンケートしました。残念ながら、国や県からヨウ素剤配布の指示はなかったようです。その中で三春町だけが配布したとの回答がありました。三春町は東風と降雨が予想された一五日、前日に県から取り寄せたヨウ素剤を独自の判断で四〇歳未満七二四八人を対象に配布しました。副作用の報告はないそうです。

七月になって東京新聞が、原子力安全委員会の調査として、原発周辺の子ども一〇〇〇人のうち四五%に甲状腺被ばくがみられたと報じました。ただし、安全委は「検査

は不要」と判断したと言います。このような「安全」判断は、今後の対策を遅らせることになり、子どもを守るためになりません。

歪曲されたキャンペーン
日本占領中から広島、長崎原爆被害者を調査した「アメリカ原爆傷害調査委員会(ABCC)」に連なる日本の医学者達が福島事故が起ると「安全、安全」と発言し始めました。ABCCは原爆がどのような影響を与えたかを調査するための委員会、被曝者の治療を目的とするものではありません。

初代理事長が重松逸造氏、二代目が長瀧重信長崎大学名誉教授、今回福島健康リスク管理アドバイザーとなつて派遣された山下俊一長崎大教授はその弟子です。彼らが福島事故の安全キャンペーンの中心になりました。チエルノブイリでは周辺住民の多くが、事故後一年から数年経って放射性の病気が発症し、苦しみながら死んでいきました。私はそのような人々の取材を数多く続けてきました。

正しい情報を得て

市民が判断するとき

ドイツではチエルノブイリ事故のときに、市民達は自発的に放射能測定所を作り商品ごとに測定を行い広報しました。そして、市民が自ら判断し、選択し購入する仕組みを追求しました。今必要な事は「安全キャンペーン」ではなく正確な情報が得られ自ら判断出来る社会を創ることです。

緊急六ラブ講演会の録画「Uストリーム・岩上チャンネル」で公開されています。
*放射能から自分を守る
*放射能から自分を守る
と言っています

「放射能から自分を守る」と言うことは何を意味するだろうか。それは放射線医学の権威者達から身を守ること、原子力産業の発展を目指すIAEAから身を守ること、原子力推進政策をとる政治家達から身を守ることに、推進ではないけれど結果的に妥協を繰り返そうとする政治家やメディアから身を守ることに、放射能は安全だという学者達から、自分を守ることである。」

「福島原発と人々」
広河隆一著・岩波新書
(八月一九日刊)一八九頁

海の近くに再処理工場

東海再処理工場の危険な廃液

永田文夫さん

「三陸の海を放射能から守る岩手の会」世話人の永田文夫さんは、原発事故だけでなく、再処理工場にも目を向け事故を起こさせないよう、緊急施策と再処理撤退の必要を訴えました。

脱原発と推進派の角逐
「三・一一」以降の政治家、官僚、関連業界、学会などの動きをまとめてみました。

未曾有の被害の進行のなかで、元原子力安全委員長長の松浦祥次郎氏ら一六人の原発推進学者が連名で「深く国民に陳謝する」と声明を出し、また、新潟県知事や滋賀県知事

などは原発再稼働を批判する発言をしています。

しかし、「原子力村」では誰も責任をとっておらず、事故を起こした東電や安全保安院などに、刑事、民事の責任を取らせるための司直の手が入ったとも聞かれません。相変わらず「原発がなくては日本はやってゆけない」というキャンペーンが執拗に続けられています。

首都圏の緊急避難も想定された福島事故
注目されるのは退陣した菅直人前総理大臣の九月一八日の発言です。「複数の関係機関にシミュレーションを依頼したが、福島原発事故では、最悪の場合は半径二〇〇〜二五〇kmは住民避難が必要との結果となり、対象は首都圏のかなりの部分が含まれ、三〇〇〇万人の避難のケースも想定された。国が国として成り立つのかという瀬戸際だった」と語りました。

福島第一原発にはチエルノブイリの核物質の数十倍の量があるのですから、

どれかひとつの原発でも決定的な爆発に至れば、放射能で人が近づけず、次々に爆発し、さらに大量の放射性物質の環境放出が続いた可能性があったのです。

再処理工場の高レベル廃液
私達「岩手の会」では、六ヶ所再処理工場の高レベル放射性廃液について絶対の安全を要請し続けています。

今回の津波は茨城県東海第二原発をも襲いました。幸い非常用発電機が二台が冷却機能不全に陥りながらも何とか動き続けたので福島ほどの大事故には至りませんでした。しかし、隣接した「東海再処理工場」には、三九四立法規の高レベル放射性廃液が貯められています。工場は海抜六mにあり、福島と同様の大津波が襲えば全電源喪失による高レベル廃液の沸騰が始まり大被害を生じて、それこそ首都圏は全員避難となったでしょう。

私は茨城県の人達と一緒に政府に安全策を講ずるよう要請行動を計画しています。原発のみではなく再処理工場の廃止も実現させましょう。

(まとめ・尚)